



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL http://www.wealthnavi.com
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,461	62.9	1,450	62.5	△34	—	△33	—	△34	—
2021年12月期第1四半期	897	—	892	—	△123	—	△125	—	△126	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.73	—
2021年12月期第1四半期	△2.79	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	21,358	10,195	47.7
2021年12月期	27,377	10,037	36.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,195百万円 2021年12月期 10,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	
	百万円	%
通期	6,681	43.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	47,305,643株	2021年12月期	46,988,150株
2022年12月期1Q	119株	2021年12月期	119株
2022年12月期1Q	47,183,190株	2021年12月期1Q	45,459,757株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国によるインフレ抑制のための金融引き締め政策やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスク、資源価格の高騰等により景気停滞の懸念が高まりました。国内経済においても、資源価格の高騰や急速な円安の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、提携パートナー事業における「おまかせNISA」の提供範囲の拡大に向けて開発を進めております。また、昨年12月に業務提携契約を締結しているイオンクレジットサービス株式会社と共同で、クレジットカード「イオンカード」のお客様向けに新たな資産運用サービスの提供開始を目指し開発を推進しております。

広告宣伝活動については、4月から放映開始となる新しいテレビコマーシャルの準備と並行して既存の取り組みの効果検証等を行い、資産運用を検討している潜在的なお客様に向けて、より効果的なアプローチができるよう改善を継続しております。

その他、2022年4月1日付の民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、新たに満18歳以上20歳未満のお客様へサービスを提供するための体制構築を行いました。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での運用者数は33.2万人（前第1四半期会計期間末実績26.9万人）、預かり資産額は6,626億円（前第1四半期会計期間末実績4,024億円）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が14億61百万円（前年同期比62.9%増）、営業収益より金融費用11百万円を控除した純営業収益は14億50百万円（前年同期比62.5%増）となりました。また、販売費・一般管理費は14億84百万円（前年同期比46.0%増）となり、その結果、広告宣伝費を除く営業利益は4億58百万円（前年同期比123.9%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業損失1億23百万円）、経常損失は33百万円（前年同四半期は経常損失1億25百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は純損失1億26百万円）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して60億18百万円減少し、213億58百万円となりました。これは主に、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少73億27百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して61億76百万円減少し、111億63百万円となりました。これは主に、お客様からの入金額の減少や年間の証券取引等に係る納税による預り金の減少59億90百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して1億57百万円増加し、101億95百万円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金の増加96百万円及び資本準備金の増加96百万円、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少34百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想について、2022年2月14日に公表した内容からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,039,649	11,730,024
預託金	9,000,000	8,500,000
顧客分別金信託	9,000,000	8,500,000
トレーディング商品	71	46
約定見返勘定	2,347	—
立替金	7,743	2,688
前払金	4,354	60,385
前払費用	75,067	93,926
未収入金	2,770	2,723
未収収益	534,940	549,786
預け金	7,461,762	134,124
その他の流動資産	562	541
流動資産合計	27,129,269	21,074,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	68,440
器具備品	62,701	68,371
減価償却累計額	△84,000	△92,821
有形固定資産合計	47,142	43,991
無形固定資産		
ソフトウェア	81,639	73,539
ソフトウェア仮勘定	—	5,873
商標権	950	912
無形固定資産合計	82,589	80,325
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	140,587
長期前払費用	20,845	19,616
投資その他の資産合計	118,171	160,203
固定資産合計	247,903	284,520
資産合計	27,377,172	21,358,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	104
預り金	15,149,687	9,159,578
未払金	504,157	353,949
未払費用	134,462	131,181
未払法人税等	51,246	18,347
流動負債合計	15,839,553	9,663,161
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	17,339,553	11,163,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,925	3,334,162
資本剰余金		
資本準備金	8,252,690	8,348,927
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,298,380	8,394,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,498,669	△1,533,156
利益剰余金合計	△1,498,669	△1,533,156
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,037,619	10,195,606
純資産合計	10,037,619	10,195,606
負債純資産合計	27,377,172	21,358,768

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	868,181	1,454,720
トレーディング損益	23,676	1,159
金融収益	230	600
その他の営業収益	5,400	5,100
営業収益計	897,488	1,461,580
金融費用	4,832	11,458
純営業収益	892,656	1,450,122
販売費・一般管理費		
取引関係費	588,458	871,672
人件費	238,088	350,519
不動産関係費	48,295	62,426
事務費	76,454	110,214
減価償却費	18,370	16,958
租税公課	12,173	17,759
その他	34,637	54,973
販売費・一般管理費計	1,016,478	1,484,523
営業損失(△)	△123,821	△34,401
営業外収益	924	1,421
営業外費用		
株式交付費	2,853	524
その他	97	33
営業外費用計	2,951	557
経常損失(△)	△125,848	△33,537
税引前四半期純損失(△)	△125,848	△33,537
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△126,798	△34,487

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式(報酬)としての新株式の発行)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式(報酬)として新株式発行(以下「本新株発行」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において決議され、2022年2月21日開催の取締役会において改定が決議された譲渡制限付株式(報酬)制度(以下「本制度」という。)に基づき、2022年4月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含み、監査等委員である取締役を除く。)4名並びに執行役員3名(以下、併せて「対象役員」という。)及び従業員10名(以下「対象従業員」という。)に対し、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること(従業員については、加えて福利厚生の実施を図ること)を目的として、当社の財務状況その他諸般の事情を勘案し、金銭(報酬)債権合計34,267,500円の現物出資と引き換えに当社の普通株式15,230株(以下「本割当株式」という。)を発行することを決議いたしました。なお2022年3月24日開催の第7期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(社外取締役を含み、監査等委員である取締役を除く。)に対して年額50百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内)の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。以下同じ。)する日までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当社の取締役会が正当と認める理由により、当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する株式の数を、必要に応じて合理的に調整することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年5月13日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 15,230株
(3) 発行価額	1株につき2,250円
(4) 発行価額の総額	34,267,500円
(5) 資本組入額	1株につき1,125円
(6) 資本組入額の総額	17,133,750円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭(報酬)債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社取締役 4名 5,002株 当社執行役員 3名 3,336株 当社従業員 10名 6,892株
(10) 譲渡制限期間	(対象役員) 2022年5月13日(払込期日)から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれも退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。)する日までの間 (対象従業員) 2022年5月13日(払込期日)から2025年5月12日までの間
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。